

児童手当 認定請求書															提出年月日		※受付確認年月日								
															令和 . .		令和 . .								
															※認定・却下年月日		※支給開始年月								
請求者	①（ふりがな）						②性別		男・女		③生年月日		昭和・平成 . .		令和 . .		令和 年 月 分								
	氏名 （前年の所得が高い方）						④職業		ア. 被用者（厚生年金） イ. 被用者等でない者（国民年金）		⑤配偶者		有・無												
	⑥住所 （法人の主たる事務所の所在地）		伊予郡松前町大字				電話（ ）		令和6年1月1日時点の住所		（左欄と異なる場合に記入してください）														
	⑦個人番号						⑧請求者の加入している公的年金制度の種別		ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他（ ） ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 （ ）私立学校教職員共済（ ）国家公務員共済（ ）地方公務員等共済		⑨所得の状況 （ひとり親のときは記入不要）		令和5年分所得額（令和6年度課税分） （請求者） 円 （配偶者） 円												
配偶者等	⑩（ふりがな）						⑫生年月日		昭和・平成 . .		⑬請求者の控除対象配偶者または同一生計配偶者の場合に○印		控除対象配偶者・同一生計配偶者		⑭個人番号										
	氏名						⑬職業		ア. 被用者 イ. 公務員（勤務先： ） ウ. 被用者等でない者																
	⑪住所 （⑥と異なる場合）						令和6年1月1日時点の住所		（左欄と異なる場合に記入してください）																
⑮支払希望金融機関		名称		預金種別		支店名		口座番号				口座名義（カタカナ）													
		銀行 金庫 信組 農協 漁協		普通・当座																					
⑯児童（平成18年4月2日以降に生まれた子ども）																									
氏名		続柄		生年月日		監督保護の有無		生計関係 ※同一：自身の子 ※維持：養子 どちらかに○		同居・別居の別		海外留学をしている場合の出国年月		住所 （別居の場合に記入し、裏面「別居監護の申立書」にも記入）		※児童との関係 該当する場合に○印		※第3子以降の場合に○印		※3歳未満の場合に○印		※左記以外の場合に○印		※手当月額	
※3歳未満の子どもがいるときは、「子どもの保険証コピー」を添付してください。	ア			平成令和 . .	有・無	同一・維持	同・別	令和 . 年 月							・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）							
	イ			平成令和 . .	有・無	同一・維持	同・別	令和 . 年 月							・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）							
	ウ			平成令和 . .	有・無	同一・維持	同・別	令和 . 年 月							・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）							
	エ			平成令和 . .	有・無	同一・維持	同・別	令和 . 年 月							・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	（月額30,000円）	（月額15,000円）	（月額10,000円）							
⑰児童の兄姉等（平成14年4月2日～平成18年4月1日生まれ（大学生年代）の子ども）																									
※独立して生計を立てているお子さんは対象となりません。 ※お子さん自身の収入があったり、別居していても受給者（親など）の収入によって通常の生活水準を維持しているときは記入してください。 例：同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等																									
氏名		続柄		生年月日		監護相当の有無		生計費負担の有無		同居・別居の別		海外留学をしている場合の出国年月		住所 （別居の場合に記入）		※算定対象の場合に○印		←「⑰児童の兄姉等」欄のお子様で、 ⑰「監護相当の有無」「生計費負担の有無」のいずれも「有」の場合は、裏面「監護相当・生計費の負担についての確認書」を記入してください。 （⑰児童の兄姉等と⑱児童の合計人数が3人以上の場合に限る。）							
オ			平成 . .	有・無	有・無	同・別	令和 . 年 月																		
カ			平成 . .	有・無	有・無	同・別	令和 . 年 月																		
◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。																									
																			※合計月額						
																			円						

別居監護の申立書

(※別居している子どもを監護し、かつ、生計を同じくしている又は生計を維持している場合に、記入してください。)

表面 「⑦児童」					
子どもの個人番号（必須）	フリガナ 別居している子どもが属する世帯主の氏名	児童からみた世帯主の続柄 (いずれかに○)	別居の理由 (いずれかに○)	別居期間（予定）	監護、生計同一又は生計維持の状況（面会、仕送り等について）
ア		1 本人 2 父または母 3 その他（ ）	1 仕事の都合（単身赴任） 2 子どもの通学のため 3 その他（ ）	年 月 日から 日まで	(例) 週1回程度連絡を取り、生活費は毎日仕送りしている。
イ		1 本人 2 父または母 3 その他（ ）	1 仕事の都合（単身赴任） 2 子どもの通学のため 3 その他（ ）	年 月 日から 日まで	(例) 週1回程度連絡を取り、生活費は毎日仕送りしている。
ウ		1 本人 2 父または母 3 その他（ ）	1 仕事の都合（単身赴任） 2 子どもの通学のため 3 その他（ ）	年 月 日から 日まで	(例) 週1回程度連絡を取り、生活費は毎日仕送りしている。
エ		1 本人 2 父または母 3 その他（ ）	1 仕事の都合（単身赴任） 2 子どもの通学のため 3 その他（ ）	年 月 日から 日まで	(例) 週1回程度連絡を取り、生活費は毎日仕送りしている。

監護相当・生計費の負担についての確認書

表面 「⑩児童の兄姉等」					
※記載に係る子の18歳に達する日以後の最初の3月31日の到来前に提出する場合には、提出時点における監護相当・生計費の負担の状況の見込みを記載してください。 「見込み」には、進学予定先や就職内定先のほか、進学先又は就職先が決まっていない場合の「未定」を含め記載して差し支えありません。					
子どもの個人番号（必須）	職業等（いずれかに○） ※学生がアルバイト等をしている場合は、学生に○	通学先 (学生の場合のみ)	卒業予定時期 (学生の場合のみ)	申立人による監護相当の状況（いずれかに○）	申立人による生計費の負担の状況 (該当するものすべてに○)
オ	学生 ・ 無職 ・ 有職 ・ その他		令和 年 月	1 同居し、日常生活上の世話・必要な保護をしている 2 別居しているが、定期的な連絡・面会等をしており、監護相当である 3 その他（ ）	1 生活費（食費、家賃等） 2 学費 3 その他（ ）
カ	学生 ・ 無職 ・ 有職 ・ その他		令和 年 月	1 同居し、日常生活上の世話・必要な保護をしている 2 別居しているが、定期的な連絡・面会等をしており、監護相当である 3 その他（ ）	1 生活費（食費、家賃等） 2 学費 3 その他（ ）

児童手当 認定請求書の注意事項	監護相当・生計費の負担についての確認書の注意
1 ⑧の欄は、⑦の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。 ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。 イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。 2 ⑨の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入して下さい。 3 ⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭及び⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持すること）をいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。 ⑪の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。 4 ⑯の欄は、⑦の欄に記載する児童の兄姉等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。 5 ⑯の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。 6 ⑯の「生計費の負担の有無」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。 7 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。 8 ⑦の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。 9 児童が海外に留学している場合は、⑦の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。 10 ⑦の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。 ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。 イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。 11 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。 ア 児童又は児童の兄姉等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類 ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類 エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類 オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類 カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。） キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類 ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書 ケ ⑪の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類 コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」 サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き4年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類	1 この確認書は、受給者（請求者）が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は維持すること）をいいます。）する児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）及び経済的負担（監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護並びにその生計費の担当部分の負担を行っていることをいいます。）のある児童の兄姉等（18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）の合計人数が3人以上の場合に、当該児童の兄姉等について記入の上、提出して下さい。 2 この確認書は、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のうち、以下に掲げる者を除いた者について記載してください。 ① 児童福祉法に規定する延長者 ② 児童自立生活援助を受けている者（2か月以内の期間を定めて行われる援助を除く。） ③ 母子生活支援施設、障害児入所施設、指定発達支援医療機関、障害者支援施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、日常生活支援住居施設又は女性生活支援施設に入所又は入院している者（2か月以内の期間を定めて行われる入所を除き、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属する者に限る。）